

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|--|-------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00337000000 | 調達件名 | インドネシア国地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト(母子保健) | | |
| 公示日(予定) | | 2022年8月17日 | 担当部課 | 人間開発部保健第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型)ー専門家業務 |
| 履行期間(予定) | | 2023年1月24日 ~ 2023年5月10日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 本プロジェクトは、インドネシアにおける母子手帳を活用した母子継続ケアの質の向上のため、対象州の能力強化を目指し、2018年10月より実施中である。プロジェクトでは、成果2「母子手帳を活用した妊産婦および新生児の継続ケア向上のためのモデルの開発」の活動として、低体重出生児・早産時のための母子健康手帳(リトルベビーハンドブック)の導入と、成果3「小児の継続ケアの向上のためのモデルの開発」の活動として、6ヶ月児を対象とした乳幼児健診の導入に取り組んでいる。これら活動の開始に先立ち、2022年2月~5月にはベースライン調査を実施し、介入を経て、10月~12月にエンドライン調査を実施してインパクト評価を行うことを予定している。今般、この結果に基づき各モデルの全国展開戦略を策定することとなった。</p> <p>【目的】 本業務は、インパクト評価の結果に基づき、各モデルの全国展開に向けた戦略策定を支援することを目的としている。</p> <p>【業務内容】 (1) 本業務に関連する情報・資料の収集・整理。 (2) エンドライン調査の結果に基づく、プロジェクト専門家および保健省との協議によるモデルの普及拡大のための戦略策定支援。 (3) 必要に応じた追加調査の計画・実施。 (4) モデルの普及拡大のためのワークショップ(Webinar会議想定)の開催支援。 (5) 保健省に対する業務報告会開催。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】 母子保健</p> <p>【業務量の目途】 3.28人月(現地:3.03人月、国内:0.25人月) ※現地業務3ヶ月、国内業務10日間(帰国後業務整理期間として)を予定。</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|--------------------------|------|--|---|---------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00469000000 | 調達件名 | インドネシア国官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ2中間レビュー調査(評価分析) | | |
| 公示日(予定) | | 2022年8月17日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| 履行期間(予定) | | 2022年9月27日 ~ 2022年11月18日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景・目的】インドネシアでは、2016年に中間所得層人口が5200万人を超え、全人口の5人に1人が中間層となる等、急速な経済成長を遂げている。中間層の拡大と若年層を中心とする旺盛な消費に牽引され食品市場の規模が拡大する一方で、インドネシアでは輸送インフラやコールドチェーンの未整備、多数の中間業者の介在による複雑かつ高コストな伝統的流通プロセス等の課題が存在する。これらの課題に対応する為、日本はインドネシア政府からの要請に基づき、2016年から技術協力プロジェクト「官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト」(2016年-2021年)を実施し、2021年からは同プロジェクトのフェーズ2が開始している。フェーズ2では、フェーズ1で明らかとなった課題(農家グループの組織力・交渉力不足、近代市場のニーズに合った生産・販売計画、持続性の強化等)を踏まえた上で、農家グループの営農技術・販売能力を強化し、園芸作物バリューチェーン強化を目指している。プロジェクトの中間地点を迎えるにあたり、プロジェクト活動の現時点での成果と課題を確認し、プロジェクト後半に向けた提言を取りまとめるため、今回の中間レビューを実施する。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】評価分析 【人数】1名 【人月合計】1.07人月(現地0.37人月、国内0.70人月)(予定)</p> <p>【現地派遣期間】2022年10月5日-15日(予定) 【渡航回数】1回</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|--------------------------|------|--|-------------------------|---------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00451000000 | 調達件名 | ラオス国革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| 公示日(予定) | | 2022年8月17日 | 担当部課 | 人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| 履行期間(予定) | | 2022年9月27日 ~ 2022年11月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】東南アジア最貧国で後発開発途上国からの脱却を目指しているラオスにとって、貧困と経済発展の遅れの原因の一つが、未だ排除ができないマラリアや顧みられない寄生虫症とされている。このため、マラリアと顧みられない寄生虫症の有効な検査技術・感染予防技術の研究開発、通信技術を活用したサーベイランスシステム改善、並びにエコヘルス教育による感染予防・受診行動を促進することを目的に、ラオスより地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)として「革新的技術を活用したマラリア及び顧みられない寄生虫症の制圧と排除に関する研究開発」が我が国に対して要請され、これと並行して国内研究協力機関である国立国際医療研究センターより国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)に対し研究申請が行われた。本案件は、AMED外部有識者委員会による選考結果を踏まえ、2022年度新規採択案件として決定した。</p> <p>【目的】当該プロジェクトに係る計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、社会実装への取組も含めたプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書を締結するとともに、必要な情報を収集・分析し、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、調査団員の一員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き、並びにSATREPSの趣旨・目的・制度を十分把握の上、国内研究協力機関及びJICAと協議・調整しつつ、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し分析するとともに、協力計画策定に必要な調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1. 2人月 【現地派遣期間】10月下旬に2週間程度 【渡航回数】1回</p> | | | 留 意 事 項 | プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|------|---|---|-------------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00436000000 | 調達件名 | ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年8月17日 | 担当部課 | 社会基盤部資源・エネルギーグループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団 参团 |
| | 履行期間(予定) | 2022年9月27日 ~ 2022年12月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】ベトナム政府では、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の報告性に関する決議を発行し、これにより電力系統の増強、及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を15~20%(2030年)、25~30%(2045)とするとともに、温室効果排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、系統の不安定化をもたらされることが懸念される。このような背景のもとベトナム政府は日本政府に対して、「変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト」の要請を行った。</p> <p>【目的】本調査では、先方実施機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定するとともに、事前評価のために必要な情報を収集・分析および報告書取り纏めを目的とする。</p> <p>【活動内容】(1)協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。(2)本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。(3)本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1人月 【現地派遣期間】15日間 【渡航回数】1回</p> | | | 留 意 事 項 | <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p> <p>参考資料：ベトナム国電力セクターに関わる情報収集・確認調査報告書(2021年2月)</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|------|--|---|---------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00456000000 | 調達件名 | ケニア国住血吸虫症の制圧・排除へ向けた統合的研究開発詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| 公示日(予定) | | 2022年8月17日 | 担当部課 | 人間開発部保健第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| 履行期間(予定) | | 2022年9月28日 ~ 2022年11月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】ケニアでは、マンソン住血吸虫が2015年には80.3%などと高いレベルの罹患率となっている。ヴィクトリア湖湖畔ではマンソン住血吸虫、インド洋に面する地域ではビルハイツ住血吸虫が、公衆衛生上の脅威となっている。ケニア政府は、感染症対策を非常に重視しており、感染症制圧を最重要課題とする戦略的な政策を策定している。住血吸虫症の国家管理プログラムは、プラジカンテルを用いた集団薬物投与(MDA)によるキャンペーンで実施されている。このような状況の中で、ケニア政府は、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)を我が国に要請した。本協力は、革新的な住血吸虫対策ツールの統合的研究開発を行い、対象コミュニティにおいて試験的な住血吸虫の制圧・排除に向けた統合的な介入戦略を構築することを目的とするものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.30人月 【現地派遣期間】2022年10月上旬~10月下旬(3週間程度) 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------|--|--------------------------|------|-----------------------------|---|-------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00470000000 | 調達件名 | ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト(ジェンダー主流化) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年8月24日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型)ー専門家業務 |
| | 履行期間(予定) | 2022年10月6日 ~ 2022年11月14日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>(背景) 近年コメ消費量が急増するガーナ国では、食糧安全保障および外貨確保の観点から、コメ自給率向上が同国政府の主要課題の一つとなっており、コメ生産性向上等に向けた取り組みを推進している。かかる状況の下、我が国は2016年から2021年にかけて、天水・灌漑稲作それぞれの技術協力プロジェクトを通じて、ガーナにおけるコメの生産性向上に貢献してきた。2022年からはその後継案件として、灌漑稲作・天水稲作の双方の更なる技術普及拡大を目指す「稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」が開始された。 ガーナの稲作における男女の作業区分は明確であり、特に田植えや除草などの重労働は主に女性によって行われているが、女性の研修への参加率は低い。コメの生産量を向上させるためには、ジェンダーの視点を取り入れて、男女平等に研修の便益を受けられるようにする必要がある。</p> <p>(業務の目的) これまでに先行案件などで実施されてきたジェンダー主流化の活動を整理し、ジェンダー参加型調査による情報収集および問題分析を行い、ジェンダー主流化に向けた全体活動計画を策定する。</p> <p>(主な業務内容) ①JICA 先行プロジェクトにおけるジェンダー主流化の状況を調査する。 ②ジェンダー参加型調査を実施し、ジェンダーに係る問題分析を実施する。 ③アフリカでの先行案件のジェンダー関連ガイドラインおよび研修が本案件に適応可能かを検討する。 ④ジェンダー関連研修の成果を想定し、ベースライン・エンドライン調査項目を提案する。 ⑤ジェンダー主流化計画策定のためのワークショップを開催する。 ⑥プロジェクト全期間のジェンダー主流化計画を最終化する。</p> | | | 留意事項 | <p>(業務担当分野) ジェンダー主流化 (渡航回数) 1回 (人月合計) 1.5人月(現地: 1.0人月、国内: 0.5人月) (特記事項) 現地のCOVID-19等の状況によっては、現地渡航日程に変更が生じる場合がございます。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|----------------|--------------------|----------------------------|--|--|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00491000000 | 調達件名 | ガーナ国稲作生産性向上プロジェクト(マーケティング) | | |
| 公示日(予定) | 2022年8月24日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型)ー専門家業務 | |
| 履行期間(予定) | 2022年10月4日 | ～ | 2023年1月20日 | 選定方法 | 企画競争 | |
| 業 務 内 容 | <p>(主な業務内容)</p> <p>①他ドナーのガーナ稲作関連プロジェクトにおけるマーケティング活動を調査する。</p> <p>②JICA先行プロジェクトにおけるマーケティング・市場志向型農業・コメバリューチェーン等に関する状況を調査し、マーケティング活動を促進するための教訓を抽出する。</p> <p>③実施予定のベースライン調査結果を分析し、マーケティング・市場志向型農業・コメバリューチェーンに関する問題分析を実施する。</p> <p>④灌漑・天水稲作プロジェクトサイトを数か所訪問し、コメバリューチェーン関係者に対するインタビュー調査を実施し、コメバリューチェーンの把握及びマーケティング活動に係る事例を収集する。</p> <p>⑤保証種子生産が行われている2か所の灌漑地区を訪問し、両灌漑事務所長から事例を収集し、灌漑地区の保証種子生産計画に含まれる販売戦略を提案する。</p> <p>⑥国産米消費促進活動に関連する情報を収集し、本案件で実施予定の国産米消費促進キャンペーンに関する活動案を提案する。</p> <p>⑦プロジェクト全期間のマーケティングに関する活動案計画を最終化する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>(業務担当分野) マーケティング (渡航回数) 1回 (人月合計) 1.5人月(現地: 1.0人月、国内: 0.5人月) (特記事項) 現地のCOVID-19等の状況によっては、現地渡航日程に変更が生じる場合がございます。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------|------|---|--|---------------------|
| ★ | 調達管理番号 | 22a00445000000 | 調達件名 | セネガル国セネガル南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| 公示日(予定) | | 2022年8月24日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| 履行期間(予定) | | 2022年10月4日 ~ 2023年1月18日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 セネガル国は西アフリカ地域の中でも有数のコメ消費国であるが、国産米の供給量が国内需要量の伸びに追いついていないため、コメの供給を輸入に依存している。コメ増産及び自給達成は同国の食料安全保障及び経済成長の観点から重要課題の1つである。コメの自給達成には、従来灌漑稲作が盛んであった北部セネガル川流域地域のみならず、天水稲作が盛んな南東部・カザマンス地域におけるコメ増産も重要である。そこでセネガル政府は、同地域における天水及び灌漑稲作の協力を通じて同国の稲作振興及びコメ自給達成を実現するため、「セネガル南東部及びカザマンスにおける稲作強化プロジェクト」を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、現在実施中の計画フェーズの情報を基に、上記プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.26人月(現地0.76人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】 2022年11月中旬~2022年12月中旬 23日間 【渡航回数】 1回</p> <p>【特記事項】 本案件は詳細計画策定フェーズを含むもので、計画フェーズを実施中。本調査は実施フェーズ前に行うもの。また、新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|---------------------------|------|---------------------------------------|---|---------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00428000000 | 調達件名 | ネパール国タライ流域洪水リスク管理プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年8月31日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| | 履行期間(予定) | 2022年10月28日 ~ 2022年12月21日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 ネパール政府は、「国家水計画(2005年)」において、「2027年までに、水害による社会経済的損失が他の先進諸国で経験している水準まで引き下げることを目標にしている。ネパールのタライ平野は、平坦な地形ながら、モンスーン期には多くの河川が、土砂による河床上昇と相まって、洪水や浸水を引き起こしている。タライ平野には東ネパールの中心・州都ビラトナガル市が位置している。現時点では、当該流域は治安や貧困の問題もあり資本集積は発展途上だが、インド国境という地政学的重要性に鑑み、開発ポテンシャルのある重要地域である。今後の開発により洪水リスクに晒される経済資産が拡大する可能性が十分にあり、現段階から、将来の洪水リスクを把握・想定し、本質的な洪水リスク削減を進めながら、当該地域の開発を進めることが重要な状況下にある。</p> <p>【目的】 本調査では、ネパール政府からの協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトの実施のために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な協力計画、PDM(案)、PO(案)を作成し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員並びにJICA職員等と協議・調整しつつ、上記目的達成のために必要な調査及び分析し、報告書(案)を作成する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【担当分野/評価対象者】 1.評価分析(評価対象者)</p> <p>【人月合計】 約1.4人月(現地1.0人月、国内0.4人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査(公開中)</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|------|--|---|---------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00465000000 | 調達件名 | カメルーン国品質・生産性向上(カイゼン) 推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト 終了時評価調査及び包括的BDS提供システムの展開を通じた企業競争力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年8月31日 | 担当部課 | 経済開発部民間セクター開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| | 履行期間(予定) | 2022年10月17日 ~ 2022年12月9日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>【背景】 カメルーンの中企業振興を担当する中企業・社会経済・手工芸省(以下、MINPMEESA)は、中企業振興に関する法制度の整備、起業や製品開発・品質向上のための支援、インフォーマルセクターのフォーマルセクターへの移行などに取り組んでいる。JICAは開発調査型技術協力「中企業品質・生産性向上(カイゼン)プロジェクト(2015-2017)」を開始し、同プロジェクトの実施を通じて「ビジネス開発サービス(BDS)提供戦略」がカメルーン政府によって策定され、得られた成果に基づいて、技術協力「品質・生産性向上(カイゼン)推進を通じた統合的中小企業振興プロジェクト(2019-2023)」を現在実施中である。このような中、MINPMEESAと実施機関である中企業振興庁(APME)によるカイゼン・BDSサービスの更なる普及・全国展開と共に、マーケティングや財務などの内容も加えたより包括的な企業支援を目的とした次期案件の要請がなされた。</p> <p>【目的】 現行案件の終了時評価と、次期案件の事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、現行案件のプロジェクトについて当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析すると共に、次期案件に係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。カメルーン政府関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびカメルーン側との協議に協力する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.5人月(現地1.0人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2022年10月22日から2022年11月20日(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12301750.pdf</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------|---|--------------------------|------|--------------------------------------|--|---------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00453000000 | 調達件名 | 南アフリカ共和国地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト(研修企画運営) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年9月7日 | 担当部課 | 人間開発部保健第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 専門家業務 |
| | 履行期間(予定) | 2022年10月21日 ~ 2023年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>【背景】南アフリカにおいては将来の国民健康保険(NHI)制度始動のためには地方自治体レベル実務者の保健財政能力強化が喫緊の課題である。【目的】南アフリカ保健省が地方自治体レベル実務者のNHI実務能力構築にむけた研修プログラムの開発と研修実施・管理能力の獲得を行うことを目的に、クワズール・ナタール州において郡保健事務所向けの保健財政モデル実践のための研修プログラムの策定を図る。【活動内容】南アフリカ保健省とともに州・郡保健局における研修実施体制に関する情報を収集し、またプロジェクト関係者の課題・問題意識抽出のために日本および第三国の医療保障の歴史・教訓のセミナーの運営を行う。</p> | | | 留意事項 | <p>【業務担当分野】研修企画運営 【人月合計】8.0人月(現地0.7人月、国内1.0人月) プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|---|-------------------------|------|---|--|---------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00457000000 | 調達件名 | フィリピン国バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト(評価分析) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年9月14日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| | 履行期間(予定) | 2022年11月1日 ~ 2023年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>フィリピン共和国におけるバンサモロ自治区は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。とりわけ、道路インフラに関しては、道路ネットワークの整備が進まず、平均道路密度が全国平均の半分以下となっており、同地区の早期の復旧・復興における障壁ともなっている。かかる状況を踏まえ、地域住民の社会経済活動に必要な道路インフラ開発を早期に実現することが急務となっている。2019年2月に設立されたバンサモロ暫定自治政府(Bangsamoro Transition Authority。以下BTA)は、同地区内の道路ネットワーク計画策定、効率的な既存道路の改良、また、同自治区内のミッシングリングの解消等を必要な施策と挙げているが、BTAは発足間もないことより、人材不足、計画から事業化に係る業務サイクルや実施能力の欠如、道路インベントリーの未整備、適切な道路維持管理未実施等様々な課題に直面している。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府よりバンサモロ暫定自治政府の道路整備・維持管理に係る能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をフィリピン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの背景、内容を十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。また、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.5人月(国内0.8人月、現地0.7人月) 【現地業務機関】2022年11月~12月のうち3週間程度 【渡航回数】1回 ・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にバンサモロ周辺地域に渡航(1回)することを想定しています。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------|--|-------------------------|------|---|---|---------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00458000000 | 調達件名 | フィリピン国バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト(道路維持管理) | | |
| | 公示日(予定) | 2022年9月14日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約(単独型) - 調査団参团 |
| | 履行期間(予定) | 2022年11月1日 ~ 2023年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | <p>フィリピン共和国におけるバンサモロ自治区は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。とりわけ、道路インフラに関しては、道路ネットワークの整備が進まず、平均道路密度が全国平均の半分以下となっており、同地区の早期の復旧・復興における障壁ともなっている。かかる状況を踏まえ、地域住民の社会経済活動に必要な道路インフラ開発を早期に実現することが急務となっている。2019年2月に設立されたバンサモロ暫定自治政府(Bangsamoro Transition Authority。以下BTA)は、同地区内の道路ネットワーク計画策定、効率的な既存道路の改良、また、同自治区内のミッシングリングの解消等を必要な施策と挙げているが、BTAは発足間もないことより、人材不足、計画から事業化に係る業務サイクルや実施能力の欠如、道路インベントリーの未整備、適切な道路維持管理未実施等様々な課題に直面している。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府よりバンサモロ暫定自治政府の道路整備・維持管理に係る能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をフィリピン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。</p> | | | 留意事項 | <p>【業務担当分野】道路維持管理 【人月合計】約1.5人月(国内0.8人月、現地0.7人月) 【現地業務機関】2022年11月~12月 【渡航回数】1回</p> <p>・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にバンサモロ周辺地域に渡航(1回)することを想定しています。</p> | |

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年8月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

| | | | | | | |
|------------------|--|-------------------------|------|---|---|-------------------|
| | 調達管理番号 | 22a00459000000 | 調達件名 | フィリピン国バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト（道路事業マネジメント） | | |
| | 公示日（予定） | 2022年9月14日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約（単独型）－調査団参団 |
| | 履行期間（予定） | 2022年11月1日 ～ 2023年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業 務 内 容 | <p>フィリピン共和国におけるバンサモロ自治区は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。とりわけ、道路インフラに関しては、道路ネットワークの整備が進まず、平均道路密度が全国平均の半分以下となっており、同地区の早期の復旧・復興における障壁ともなっている。かかる状況を踏まえ、地域住民の社会経済活動に必要な道路インフラ開発を早期に実現することが急務となっている。2019年2月に設立されたバンサモロ暫定自治政府（Bangsamoro Transition Authority。以下BTA）は、同地区内の道路ネットワーク計画策定、効率的な既存道路の改良、また、同自治区内のミッシングリングの解消等を必要な施策と挙げているが、BTAは発足間もないことより、人材不足、計画から事業化に係る業務サイクルや実施能力の欠如、道路インベントリーの未整備、適切な道路維持管理未実施等様々な課題に直面している。かかる状況を踏まえ、フィリピン政府よりバンサモロ暫定自治政府の道路整備・維持管理に係る能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの要請が我が国に対してあった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記の背景を踏まえ、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容をフィリピン側実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの目的・仕組みを十分に理解し、他調査団員と協議・調整をしながら担当分野にかかる協力計画策定のために必要な情報収集及び分析を行う。</p> | | | 留 意 事 項 | <p>【業務担当分野】（道路事業マネジメント） 【人月合計】約1.5人月（国内0.8人月、現地0.7人月） 【現地業務期間】2022年11月～12月 【渡航回数】1回</p> <p>・本調査は、現地の情勢等により契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。また、現地業務期間中にバンサモロ周辺地域に渡航（1回）することを想定しています。</p> | |